

平成29年度 文部科学省委託事業

教員の養成・採用・研修の一体的改革事業

テーマ2：研修の一体的改革推進事業（中堅教員の育成）

「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に
基づく中堅教員研修の開発に関する調査研究
成果報告書

国立大学法人福岡教育大学

教育総合研究所

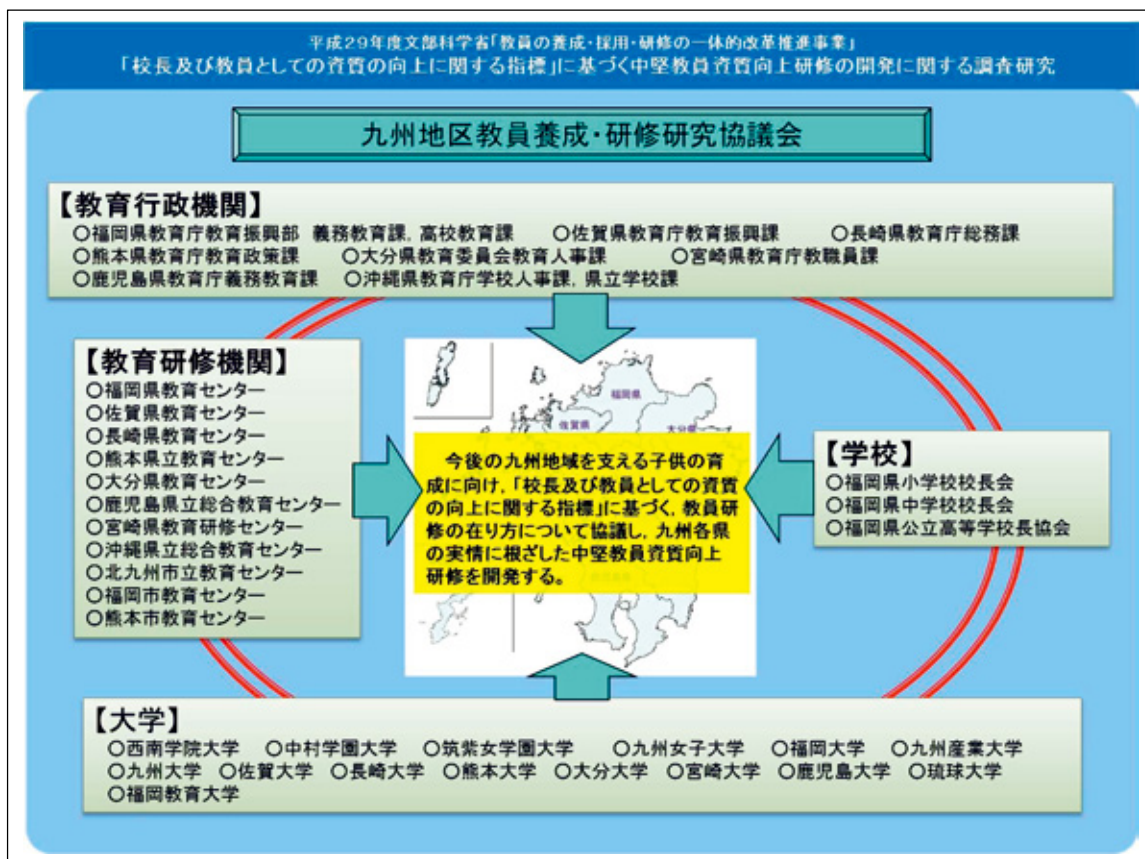
平成30年3月

はじめに

教育公務員特例法等の一部を改正する法律等が、平成 29 年 4 月 1 日に施行されました。この法律では、「学校教育関係職員の資質の向上を図るため、公立の小学校等の校長及び教員の任命権者に校長及び教員としての資質の向上に関する指標及びそれを踏まえた教員研修計画の策定を義務付ける」ことが明記され、教員研修計画の策定は、各都道府県等の喫緊の課題となっています。

本調査研究事業は、平成 28 年度の文部科学省受託研究「教員育成指標モデル開発のための調査研究」に引き続き、今後の九州地域を支える子供の育成に向けた、教員養成の広域拠点の大学と教育委員会・学校現場との密接な連携による、中堅教諭等資質向上研修の開発に関する調査研究を目的に展開しました。

また、本事業では、下図の九州地区教員養成・研修研究協議会における協議を基に、中堅教員の資質向上を目指した研修を開発しました。



最後に本事業に御参画いただいた九州各県及び政令指定都市の教育委員会及び教育センターの皆様、福岡県小学校長会、福岡県中学校長会、福岡県公立高等学校長協会、九州各県の大学関係者の皆様に感謝申し上げます。

平成 30 年 3 月 国立大学法人福岡教育大学 学長 櫻井 孝俊

目次

はじめに

1. 調査研究事業の概要

- (1) 課題認識1
- (2) 調査研究の目的1
- (3) 調査研究の具体的な内容・取組方法2
- (4) 調査研究の実施計画(当初案)3
- (5) 調査研究の実施体制(当初案)5
- (6) 教育委員会・大学・独立行政法人教員研修センター等との連携(当初案)5

2. 調査研究の実際

- (1) 第1回九州地区教員養成・研修研究協議会 7
- (2) 第2回九州地区教員養成・研修研究協議会10
- (3) 第3回九州地区教員養成・研修研究協議会13

3. 中堅教諭等資質向上研修モデル

- (1) 中堅教諭等資質向上研修の策定に係る懸案事項の整理18
- (2) 研修目的の明確化20
- (3) 中堅教諭に求められる資質能力に基づく研修モデル21

4. 資料

- (1) 第1回九州地区教員養成・研修研究協議会配付資料27
- (2) 第2回九州地区教員養成・研修研究協議会配付資料39
- (3) 第3回九州地区教員養成・研修研究協議会配付資料47

1. 調査研究事業の概要

(1) 課題認識

新学習指導要領に基づく教育課程を推進する上では、学校を取り巻く教育課題に対応できる教員の資質・能力の向上が急務である。このことに関連して、福岡県教育委員会が策定している「平成29年度福岡県教育施策実施計画」では、次のように教員の指導力・学校の組織力の向上に係る施策を構想しており教員研修の改革を重視していることが分かる。

- ・教員の適切な評価により、人材育成・能力開発や適材適所の人事配置を図る。
- ・キャリアステージに応じた研修体系の見直しや教員としての使命感や社会性，専門的な知識・技能を高めるための研修の充実を図る。
- ・校長のリーダーシップ等のマネジメント能力や教員としての使命感や社会性，専門的な知識・技能を高めるための研修の充実を図る。

その中でも、学校の教育活動を中心となって推進する中堅教員の研修の充実が喫緊の課題であり、研修を通じた中堅教員の資質・能力の向上は、教育委員会及び学校において強く求められている。このことは、平成28年度に本学を中心として九州各県の教育委員会・教育センター及び福岡県の関係大学と連携して作成した「校長及び教員としての資質の向上に関する指標モデル」の検討においても課題として挙げられた。具体的には、次の点について中堅教員の育成に係る研修体系・体制の整備の重要性を確認しており、中堅教員の資質・能力の向上及び計画的な育成は、九州各県教育委員会の共通する課題であることが明らかになっているところである。

- ・中堅教員の定義（対象となる教員は経験年数でいえば何年目程度か、キャリア後期に当たる教員も中堅教員の対象となるのか等）について明確になっていない。
- ・中堅教員を対象とした研修について、キャリア中期から後期に当たる教員を対象とした研修の充実が求められる。
- ・校内で中堅教員を育成するシステムの整備が早急の課題となっている。

上記の課題認識に基づいて、チーム学校を強力に推進することのできる中堅教員の育成について調査研究を進めるものである。

(2) 調査研究の目的

本調査研究は、近年、その役割が増大している中堅教員の資質・能力を高めるために、中堅教員に求められる資質・能力を明らかにした上で、より効果的な OJT 研修，OFF-JT 研修の開発及びそれに関連させた研修体系の開発と整備を目的として展開するものである。具体的には、次の 4 点を調査研究の目的として設定する。

- ①平成28年度に本学が策定した「校長及び教員としての資質の向上に関する指標モデル」及び、九州各県の教育委員会が策定した指標に基づき、中堅教員に求められる資質・能力を同定する。
- ②九州各県の教育委員会及び大学関係者と連携して平成28年度末に設立した「九州地区教

員養成・研修研究協議会」において、九州各県の現状の中堅教員研修の状況を調査し、中堅教員の計画的な育成に係る課題を明確にする。

- ③OJT研修を中心として、先進的に中堅教員の育成に関する研修を展開している自治体及び学校への調査研究を実施し、組織的・計画的な中堅教員育成の展開例を明らかにする。
- ④上記の調査研究に基づき、「九州地区教員養成・研修研究協議会」において、中堅教員に求められる資質・能力を育成する、校内のOJT研修、校外のOFF-JT研修の両側面からの「中堅教員資質向上研修モデル」を開発する。

(3) 調査研究の具体的な内容・取組方法（当初案）

1. 九州各県の中堅教員の育成に係る現状と課題に関する調査研究〔4月～7月〕

九州各県の教育委員会及び教育センターが実施している研修体系及び研修講座について公表資料を基に調査し、研修の共通性及び独自性について明らかにするとともに、実際に九州各県教育委員会を訪問し、中堅教員の育成に係る課題について調査する。ここでは、九州各県（政令指定都市）の教育委員会が策定しつつある「校長及び教員の資質の向上に関する指標」についても、その策定状況を調査し、中堅教員に求められる資質・能力についても調査する。【調査研究の目的①、②に係る調査研究の取組】

2. 効果的な中堅教員研修を先進的に推進している自治体及び学校への訪問調査〔4月～7月〕

先進的に教員育成指標を開発し、それに基づいて教員研修を展開している宮城県仙台市及び神奈川県横浜市の教育委員会と管下の小・中学校での取組の実際を視察し、そこでの効果的な取組や課題について調査を行う。また、大規模な中堅教員研修を実施している独立行政法人教員支援機構での取組の実際を視察する。この調査を基に、効果的な取組の共通点、研修実施に当たる留意点、研修規模やスケジュール等の観点から整理する。この調査結果を踏まえて、OJT研修、OFF-JT研修の両面から効果的な研修内容や方法について検討する。【調査研究の目的③に係る調査研究の取組】

3. OJT研修、OFF-JT研修を関連づけた中堅教員研修の開発と試行〔6月～10月〕

OJT研修、OFF-JT研修を関連づけた中堅教員研修の1つとして、九州各県の共通課題である「学力向上推進研修」を開発し、教育センターの協力を得てOFF-JT研修として試行的に実施する。また、教育センター研修参加者には、この研修を踏まえたOJT研修「学力課題分析研修」を自校で実施する。このOFF-JT研修とOJT研修を関連づけた試行的な研修の成果と課題を分析し、「中堅教員資質向上研修モデル」を開発する。【調査研究の目的④に係る調査研究の取組】

4. 九州各県及び政令指定都市の教育委員会と教育センター関係者、大学関係者で組織する「九州地区教員養成・研修研究協議会」における中堅教員を育成する研修のあり方についての協議・検討

〔7月、8月、10月、1月〕

本調査研究では、地域及び学校の特性に配慮しつつも、より汎用性のある中堅教員を育成する研修モデルの構築に向けて、次の4回の研究協議会を開催し、中堅教員の資質向上研修のあり方について検討する。

- (1) 九州各県の中堅教員の資質向上に係る現状と課題に関する研究協議〔6月開催予定：第1回九州地区教員養成・研修研究協議会〕

【調査研究の目的②に係る調査研究の取組】

- (2) 九州各県の「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に基づく、中堅教員に求められる資質・能力に関する研究協議〔8月開催予定：第2回九州地区教員養成・研修研究協議会〕

【調査研究の目的①に係る調査研究の取組】

- (3) OJT研修を中心とした中堅教員育成研修のあり方に関する研究協議〔10月開催予定：第3回九州地区教員養成・研修研究協議会〕

【調査研究の目的③、④に係る調査研究の取組】

- (4) OJT研修、OFF-JT研修を関連づけた「中堅教員資質向上研修モデル」に関する研究協議〔1月開催予定：第4回九州地区教員養成・研修研究協議会〕

【調査研究の目的④に係る調査研究の取組】

5. 研究成果の普及〔3月以降〕

本調査研究において開発した「中堅教員資質向上研修モデル」は、福岡教育大学ホームページにおいて公開予定である。このことによって、九州各県のみならず多くの学校及び教育機関において、広く活用できるようにする。また、「九州地区教員養成・研修研究協議会」に参加する教育委員会及び教育センターは、本モデルを参考に、平成30年度以降の研修について開発することとしている。

【調査研究の目的④に係る調査研究の取組】

(4) 調査研究の実施計画（当初案）

4月	○先進的な中堅教員研修に関する調査研究 ・先行事例の収集及び書面等での情報収集を行う。	○九州各県の実態に関する調査研究 ・先行事例の収集及び書面等での情報収集を行う。
5月	・「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に基づいて中堅教員研修を実施している市町村及び管下の学校へ実地調査を行う。〔仙台市、横浜市〕	・「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」の策定状況について、教育委員会への実地調査を行う。〔福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県〕
6月	○第1回九州地区教員養成・研修研究協議会 ・九州各県の中堅教員の資質向上に係る現状と課題に関する協議を行い、中堅教員に求められる資質・能力とそれに対応した研修の実際について整理する。	

7 月	○OJT 研修, OFF-JT 研修を関連づけた中堅教員研修の開発 ・九州各県の共通課題である「学力向上推進研修」を九州各県の学力実態に基づいて開発する。	
	○先進的な中堅教員研修に関する調査研究 ・中堅教員を組織的・計画的に育成する研修を実施している独立行政法人教員研修センターへの実地調査を行う。〔つくば市〕	○九州各県の研修に関する調査研究 ・中堅教員研修講座の実際について, 教育センターへの実地調査を行う。〔福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県〕
8 月	○第 2 回九州地区教員養成・研修研究協議会 ・中堅教員に求められる資質・能力とそれに対応した具体的な職務内容について協議し, 資質・能力を高める OJT 研修のあり方について整理する。	
9 月	○OJT 研修, OFF-JT 研修を関連づけた中堅教員研修の試行実施 ・開発した「学力向上推進研修」を試行実施し, OJT 研修, OFF-JT 研修を関連づけた研修のあり方について検証する。	
10 月	○第 3 回九州地区教員養成・研修研究協議会 ・OJT 研修を中心とした中堅教員育成研修のあり方について協議し, 九州各県教育委員会が策定予定の OFF-JT 研修との整合を図る。	
11 月		
12 月		
1 月	○第 4 回九州地区教員養成・研修研究協議会 ・OJT 研修, OFF-JT 研修を一体的に関連づけた中堅教員資質向上研修モデルに関して協議する。	
2 月		
3 月	○事業報告書及び成果報告書の印刷及び配布 〔91 箇所, 300 部印刷〕	

(5) 調査研究の実施体制(当初案)

所属部署・職名	氏 名	役割分担
○副学長(教育総合研究所長)	清水 紀宏	事業全体統括
○教育心理学講座・教授 (教育総合研究所・副所長)	大坪 靖直	事業全体統括の補助
○特別支援教育講座・教授 (特別支援教育センター長)	相澤 宏充	同上
○教育総合研究所・准教授	礒部 年晃	事業実施統括
○教職大学院・教授	森 保之	調査研究における分析等
○同上	西山 久子	同上
○同上	脇田 哲郎	同上
○同上	長谷川 弘明	同上
○同上	大竹 晋吾	同上
○同上	青山 之典	同上
○同上・特任教授	主税 保徳	同上
○事務局次長兼連携推進課長	村山 嘉審	契約・事業実施に係る事務統括

(6) 教育委員会・大学・独立行政法人教員研修センター等との連携(当初案)

連携先の種類	具体的な連携先
教 育 委 員 会	福岡県教育庁義務教育課・高校教育課，福岡県教育センター 佐賀県教育庁教育振興課，佐賀県教育センター 長崎県教育庁総務課，長崎県教育センター 熊本県教育庁教育政策課，熊本県立教育センター 大分県教育委員会教育人事課，大分県教育センター 宮崎県教育庁教職員課，宮崎県教育研修センター 鹿児島県教育庁義務教育課，鹿児島県総合教育センター 沖縄県教育庁義務教育課，沖縄県立総合教育センター
大 学	九州大学大学院人間環境学研究院 筑紫女学園大学人間科学部 中村学園大学教育学部 西南学院大学人間科学部 九州女子大学人間科学部
そ の 他	福岡大学人文学部 福岡県小学校長会 福岡県中学校長会 福岡県公立高等学校長協会

1 第1回九州地区教員養成・研修研究協議会の実際

(1) 協議会次第

1. 本協議会の趣旨

今後の九州地域を支える子供の育成に向け、「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に基づく、教員研修の在り方について協議し、九州各県の実情に根ざした中堅教員資質向上研修を開発する。

2. 日時・会場

(1) 日時 平成29年7月11日(火) 13:30～16:30

(2) 会場 国立大学法人福岡教育大学 事務局棟1階 特別会議室

3. 第1回協議会の内容

- (1) 文科省受託研究の概要及び本協議会の趣旨、年間の協議計画について
- (2) 校長及び教員としての資質の向上に関する指標に基づく教員研修計画の策定の趣旨と全国的な状況について
- (3) 九州各県(政令指定都市)における校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定状況及び懸案事項について
- (4) 九州各県(政令指定都市)における教員研修計画の策定状況について

4. 協議会の時程

時刻	内容
13:00	受付
13:30	主催者挨拶
13:45	【説明1】九州地区教員養成・研修研究協議会の趣旨等について 福岡教育大学教育総合研究所 准教授 礒部 年晃
14:15	【説明2】校長及び教員としての資質の向上に関する指標に基づく教員研修計画の策定について 文部科学省初等中等教育局教職員課 課長 佐藤 光次郎 様
15:15	【報告・協議】九州各県・地域における校長及び教員としての資質の向上に関する指標及び教員研修計画の策定について (1) 九州各県・地域における校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定状況について (2) 九州各県・地域における教員研修計画の策定状況について
16:30	閉会挨拶

(2) 協議会概要

第1回研究協議会は、九州各県（政令指定都市）における校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定状況及び懸案事項や教員研修計画の策定状況について、本学教育総合研究所が7月までに調査した事項に基づいて協議を行った。

〔協議会参加者（教育委員会及び学校関係者）〕

所属	役 職 名	氏 名
福岡県教育庁教育振興部義務教育課	主幹指導主事	秋永 晃生
福岡県教育庁教育振興部高校教育課	主幹指導主事	和田 美千代
福岡県教育センター	教育経営部長	金子 尚文
北九州市立教育センター	所 長	福岡 一也
福岡市教育センター	研修・研究課長	樽尾 好民
佐賀県教育庁教育振興課	指導主事	真木 昭久
佐賀県教育センター研修課	指導主事	富永 美枝
佐賀県教育センター研修課	短期研修担当	西村 尚人
長崎県教育庁総務課	参事	松崎 耕士
長崎県教育センター	総務企画部長	山口 博徳
長崎県教育センター企画課	主任指導主事	堺 邦寿
熊本県教育庁教育政策課	指導主事	佐藤 美津子
熊本県立教育センター	教科研修室長	守永 雄一
熊本市教育センター	所長補佐	大谷 修一郎
熊本市教育センター	主任指導主事兼主査	池田 由美
大分県教育庁教育人事課	主幹（総括）	安部 志郎
大分県教育センター	指導主事（教育人事課併任）	中津熊 勝典
宮崎県教育庁教職員課	人材育成担当主幹	榎本 浩之
鹿児島県教育庁義務教育課	企画生徒指導係・指導主事	内 真奈美
鹿児島県総合教育センター	教職研修課長	中野 明博
沖縄県教育庁県立学校教育課	指導主事	佐久田 伸一
小学校関係	福岡県小学校長会幹事長	小森 晃
中学校関係	福岡県中学校長会長	麻崎 昭仁
高等学校関係	福岡県公立高等学校長協会副会長	江口 善雄

〔協議会参加者（他大学）〕

所属	役 職 名	氏 名
九州大学	大学院人間環境学研究院（教育学部門）教授	元兼 正浩
筑紫女学園大学	人間科学部人間形成専攻 准教授	石原 努
中村学園大学	教育学部長補佐，准教授	野上 俊一
西南学院大学	人間科学部児童教育学科主任，教授	深谷 潤
九州女子大学	人間科学部人間発達学科 准教授	城 佳世
福岡大学	人文学部 教育・臨床心理学科 教授	高妻 紳二郎

〔協議会参加者（本学）〕

所属	役 職 名	氏 名
学長		櫻井 孝俊
理事・副学長	企画・教育研究・附属学校， 教育組織・カリキュラム担当	池田 修
理事・副学長	国際交流・社会連携担当	川添 弘人
副学長	博士課程設置・教職大学院担当	宮内 健二
副理事	社会連携推進室長	小田 泰司
教育総合研究所	所長，副学長（教育研究高度化担当）， 数学教育講座教授	清水 紀宏
教育総合研究所	副所長，教育心理学講座教授	大坪 靖直
教育総合研究所	准教授	礪部 年晃
教育総合研究所附属 特別支援教育センター	センター長，特別支援教育講座教授	相澤 宏充
教職大学院	教授	森 保之
教職大学院	教授	西山 久子
教職大学院	教授	大竹 晋吾

2 第2回九州地区教員養成・研修研究協議会の実際

(1) 協議会次第

1. 本協議会の趣旨 今後の九州地域を支える子供の育成に向け、「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に基づく、教員研修の在り方について協議し、九州各県の実情に根ざした中堅教員資質向上研修を開発する。	
2. 日時・会場 (1) 日時 平成29年10月31日(火) 13:30～16:30 (2) 会場 国立大学法人福岡教育大学 事務局棟1階 特別会議室	
3. 第2回協議会の内容 (1) 全国的な教員育成指標及び教員研修計画の策定状況について (2) 九州各県・地域における中堅教諭等資質向上研修の策定状況及び懸案事項について	
4. 協議会の時程	
時刻	内容
13:00	受付
13:30	主催者挨拶
13:40	【講話】 全国的な教員育成指標及び教員研修計画の策定状況について 独立行政法人教職員支援機構理事 高口 努 様
15:00	【報告・協議】 九州各県・地域における教員研修計画の策定状況及び中堅教諭等資質向上研修の開発について (1) 九州各県・地域における教員研修計画の策定状況及び懸案事項について ○ 教員研修計画の策定状況及び懸案事項について ○ 効果的・効率的な研修体系の構築，研修実施に係る大学等外部教育機関との連携の在り方について (2) 九州各県・地域における中堅教諭等資質向上研修の開発について 教育総合研究所 磯部年晃
16:30	閉会挨拶

(2) 協議会概要

第2回研究協議会は、全国的な教員育成指標及び教員研修計画の策定状況や九州各県・地域における中堅教諭等資質向上研修の策定状況及び懸案事項について協議を行った。

〔協議会参加者（教育委員会及び学校関係者）〕

所属	役 職 名	氏 名
福岡県教育庁教育振興部義務教育課	主幹指導主事	秋永 晃生
福岡県教育庁教育振興部高校教育課	主任指導主事	小山 潤
福岡県教育センター	教育経営部長	金子 尚文
北九州市立教育センター	所 長	福岡 一也
福岡市教育センター	研修・研究課長	檜尾 好民
佐賀県教育庁教育振興課	指導主事	真木 昭久
佐賀県教育センター研修課	指導主事	富永 美枝
長崎県教育センター	研修部長兼教科・経営研修課長	西田 哲也
長崎県教育センター企画課	主任指導主事	古野 祐一
熊本県教育庁教育政策課	指導主事	佐藤 美津子
熊本県立教育センター	教科研修室長	守永 雄一
熊本市教育センター	主任指導主事兼主査	池田 由美
熊本市教育センター	指導主事	岩野 智典
大分県教育センター	指導主事(教育人事課併任)	中津熊 勝典
宮崎県教育庁教職員課	人材育成担当主幹	榎本 浩之
宮崎県教育研修センター	学習研修課・指導主事	堀之内 伸浩
鹿児島県総合教育センター	企画課研究主事	小野 修
沖縄県教育庁	学校人事課・主査	上江洲 寿
小学校関係	福岡県小学校長会長	入江 誠剛
中学校関係	福岡県中学校長会副幹事長	小川 隆弘
高等学校関係	福岡県公立高等学校長協会会長	井上 拓夫

〔協議会参加者（福岡県内大学）〕

所属	役 職 名	氏 名
筑紫女学園大学	人間科学部人間形成専攻 准教授	石原 努
中村学園大学	教育学部長補佐, 准教授	野上 俊一
西南学院大学	人間科学部児童教育学科 准教授	川上 具美
九州女子大学	人間科学部人間発達学科 准教授	城 佳世
福岡大学	人文学部 教育・臨床心理学科 教授	高妻 紳二郎
九州産業大学	国際文化学部 教授	田中 靖人

〔協議会参加者（福岡県を除く九州地区国立大学）〕

所属	役 職 名	氏 名
佐賀大学	大学院学校教育学研究科 准教授	堤 公一
長崎大学	教育学部 副学部長 教授	松元 浩一
熊本大学	教育学部 副学部長 教授	田口 浩継
大分大学	大学院教育学研究科 准教授	雪丸 武彦
宮崎大学	教育学研究科(教職大学院) 准教授	湯田 拓史
鹿児島大学	大学院教育学研究科 学校教育実践高度化専攻専攻長, 教授	有倉 巳幸
琉球大学	教育学部 准教授	江藤 真生子

〔協議会参加者（本学）〕

所属	役 職 名	氏 名
学長		櫻井 孝俊
理事・副学長	国際交流・社会連携担当	川添 弘人
副学長	博士課程設置・教職大学院担当	宮内 健二
教育総合研究所	所長, 副学長(教育研究高度化担当), 数学教育講座教授	清水 紀宏
教育総合研究所	副所長, 教育心理学講座教授	大坪 靖直
教育総合研究所	准教授	礒部 年晃
教職大学院	教授	青山 之典

3 第3回九州地区教員養成・研修研究協議会の実際

(1) 協議会次第

1. 本協議会の趣旨	
今後の九州地域を支える子供の育成に向け、「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に基づく、教員研修の在り方について協議し、九州各県の実情に根ざした中堅教員資質向上研修を開発する。	
2. 日時・会場	
(1) 日時 平成29年12月22日(金) 13:30～16:30	
(2) 会場 国立大学法人福岡教育大学 事務局棟1階 第1会議室 等 (事務局棟1階特別会議室, 第2会議室, 共通講義棟106)	
3. 第3回協議会の内容	
(1) 九州各県・地域の特性に応じた中堅教諭等資質向上研修の開発について (2) 効果的・効率的な研修実施に向けた懸案事項の検討	
4. 協議会の時程	
時刻	内容
12:45	受付
13:15	主催者挨拶
13:30	【提案・協議】 九州各県・地域の特性に応じた中堅教諭等資質向上研修の開発 ○中堅教諭等資質向上研修の在り方及び研修の充実の方途について 教育総合研究所 磯部年晃
14:20	【グループ別協議】 効果的・効率的な研修実施に向けた懸案事項の整理 (1) 中堅教諭等資質向上研修における研修講座の構成・時間数(単位化)について (2) Web研修を含めた研修コンテンツの開発・提供について (3) 体系的な研修実施のための教員研修履歴の管理方法等について
16:00	【グループ報告】効果的・効率的な研修体系の策定に向けて
16:30	閉会挨拶

(2) 協議会概要

第3回研究協議会は、九州各县・地域の特性に応じた中堅教諭等資質向上研修の開発と効果的・効率的な研修実施に向けた懸案事項について協議を行った。

〔協議会参加者（教育委員会及び学校関係者）〕

所属	役 職 名	氏 名
福岡県教育庁教育振興部義務教育課	指導主事	松崎 弘明
福岡県教育庁教育振興部高校教育課	主幹指導主事	和田 美千代
佐賀県教育庁教育振興課	指導主事	真木 昭久
佐賀県教育庁教育振興課	指導主事	田中 政紀
佐賀県教育センター	研修課・短期研修担当係長	日吉 敬子
佐賀県教育センター	研修課・指導主事	富永 美枝
長崎県教育センター	研修部長兼教科・経営研修課長	西田 哲也
長崎県教育センター企画課	主任指導主事	古野 祐一
熊本県立教育センター	教科研修室長	守永 雄一
熊本県立教育センター	指導主事	濱 寛明
熊本市教育センター	指導主事	岡田 実
熊本市教育センター	指導主事	岩野 智典
大分県教育センター	指導主事(教育人事課併任)	中津熊 勝典
宮崎県教育研修センター	学習研修課長	平野 博康
宮崎県教育研修センター	学習研修課・指導主事	中條 隆裕
鹿児島県教育庁義務教育課	指導主事	内 真奈美
鹿児島県総合教育センター	教職研修課長	中野 明博
沖縄県立総合教育センター	指導主事	田盛 信寿
小学校関係	福岡県小学校長会長	入江 誠剛

〔協議会参加者（福岡県内大学）〕

所属	役 職 名	氏 名
九州大学	大学院人間環境学研究院（教育学部門）教授	元兼 正浩
筑紫女学園大学	人間科学部人間形成専攻 准教授	石原 努
西南学院大学	人間科学部児童教育学科 准教授	川上 具美
九州女子大学	人間科学部人間発達学科 准教授	城 佳世
福岡大学	人文学部 教育・臨床心理学科 教授	高妻 紳二郎
九州産業大学	国際文化学部 准教授	佐喜本 愛

〔協議会参加者（福岡県を除く九州地区国立大学）〕

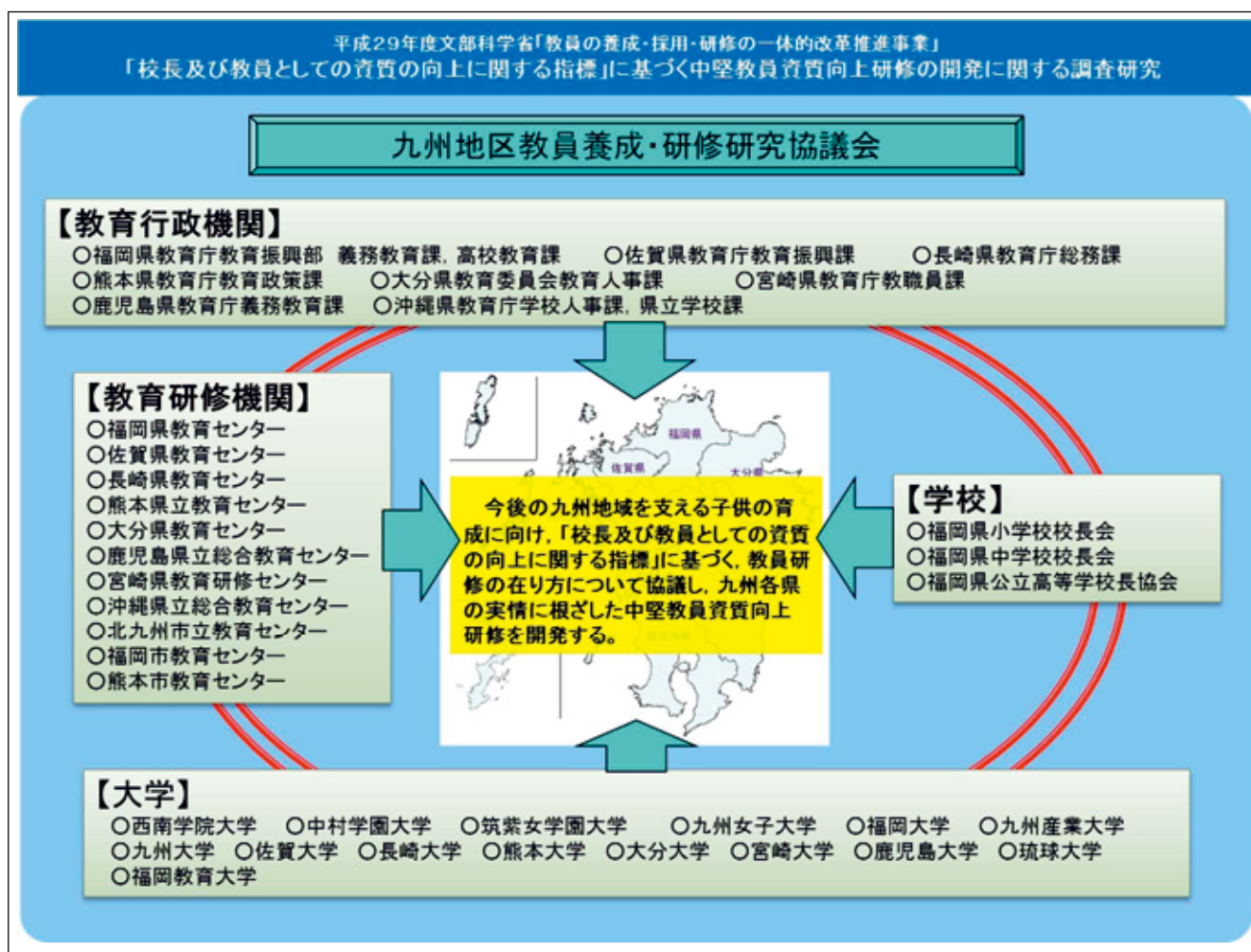
所属	役 職 名	氏 名
佐賀大学	大学院学校教育学研究科 准教授	堤 公一
長崎大学	大学院教育学研究科 准教授	畑中 大路
熊本大学	教育学部 副学部長 教授	田口 浩継
大分大学	大学院教育学研究科 准教授	雪丸 武彦
宮崎大学	教育学研究科(教職大学院) 准教授	湯田 拓史
鹿児島大学	大学院教育研究科学校教育実践高度化専攻長	有倉 巳幸
琉球大学	教育学部 教授	福田 英昭

〔協議会参加者（本学）〕

所属	役 職 名	氏 名
学長		櫻井 孝俊
理事・副学長	企画・教育研究・附属学校， 教育組織・カリキュラム担当	池田 修
副学長	博士課程設置・教職大学院担当	宮内 健二
副理事	社会連携推進室長	小田 泰司
教育総合研究所	所長，副学長(教育研究高度化担当)， 数学教育講座教授	清水 紀宏
教育総合研究所	副所長，教育心理学講座教授	大坪 靖直
教育総合研究所	准教授	礪部 年晃
教職大学院	教授	森 保之
教職大学院	教授	西山 久子
教職大学院	教授	大竹 晋吾
教職大学院	教授	青山 之典
教職大学院	特任教授	主税 保徳

はじめに

本モデルは、各自治体が今後の中堅教諭等資質向上研修を策定する際にお役立ていただくことを目的として、平成 29 年度文部科学省委託事業「教員の養成・採用・研修の一体的改革事業」の一環として開催した、九州地区教員養成・研修研究協議会（以下「本研究協議会」という。）における協議を踏まえ、福岡教育大学教育総合研究所がまとめたものです。



本モデルでは、次の構成で中堅教諭等資質向上研修を整備するためのプロセスを解説しています。

1. 中堅教諭等資質向上研修に係る懸案事項の整理
2. 研修目的の明確化
3. 中堅教諭に求められる資質能力に基づく研修モデル

最後に指標モデルの策定に御参画いただいた九州各県教育委員会及び教育センターの皆様、福岡県小学校長会、福岡県中学校長会、福岡県公立高等学校長協会、福岡県内及び九州各県の大学関係者の皆様に感謝申し上げます。

平成 30 年 3 月 国立大学法人福岡教育大学 教育総合研究所

1. 中堅教諭等資質向上研修に係る懸案事項の整理

「教育公務員特例法等の一部を改正する法律」が、平成 29 年 4 月 1 日をもって施行されました。この法律では、教員研修計画の策定が義務づけられており、教員研修体系の見直し及び再整備は、各都道府県（政令指定都市）教育委員会の喫緊の課題となっています。この中でも特に、中堅教諭の資質向上は、次世代の学校づくりを推進する上で最重要課題であると言えます。中堅教諭等資質向上研修の策定に当たっては、教育界のニーズ及び研修の策定に係る懸案事項を整理することから始めることが大切です。

<ポイント 1：中堅教諭等資質向上研修策定に係る確かな方向性の確立を！>

- (1) 教員研修に関する国の動向の整理
 - (2) 既存の教職経験 10 年経過者研修から中堅教諭等資質向上研修へと移行する際の懸案事項の整理

(1) 教員研修に関する国の動向の整理

中堅教諭等資質向上研修の策定に際し留意すべき事項として、次の 2 つの答申等から整理をすると、次のようになります。

- ①「養成と採用・研修との連携の円滑化について」 第 3 次答申（平成 11 年 12 月 10 日）
- ②教育公務員特例法等の一部を改正する法律等の施行について（通知）（28 文科初第 1803 号，平成 29 年 3 月 31 日）

この答申等の内容を整理すると、次のようになります。

教員研修計画の策定に際し留意すべき事項

- 研修の実施を担う主体だけではなく、大学をはじめとする様々な関係機関と連携・協働して取り組むことが重要
- 単に教員等が受講する研修の絶対量のみが増加し、教員等の多忙化に拍車をかけるようなことにならぬよう、教員等の資質の向上に資する効果的・効率的な研修が体系的に整備されるよう配慮する
- 研修の実施に協力する者及び研修を受ける教員等自らが研修の意義や効果をより適切に理解しつつ、研修の実施が図られることが重要

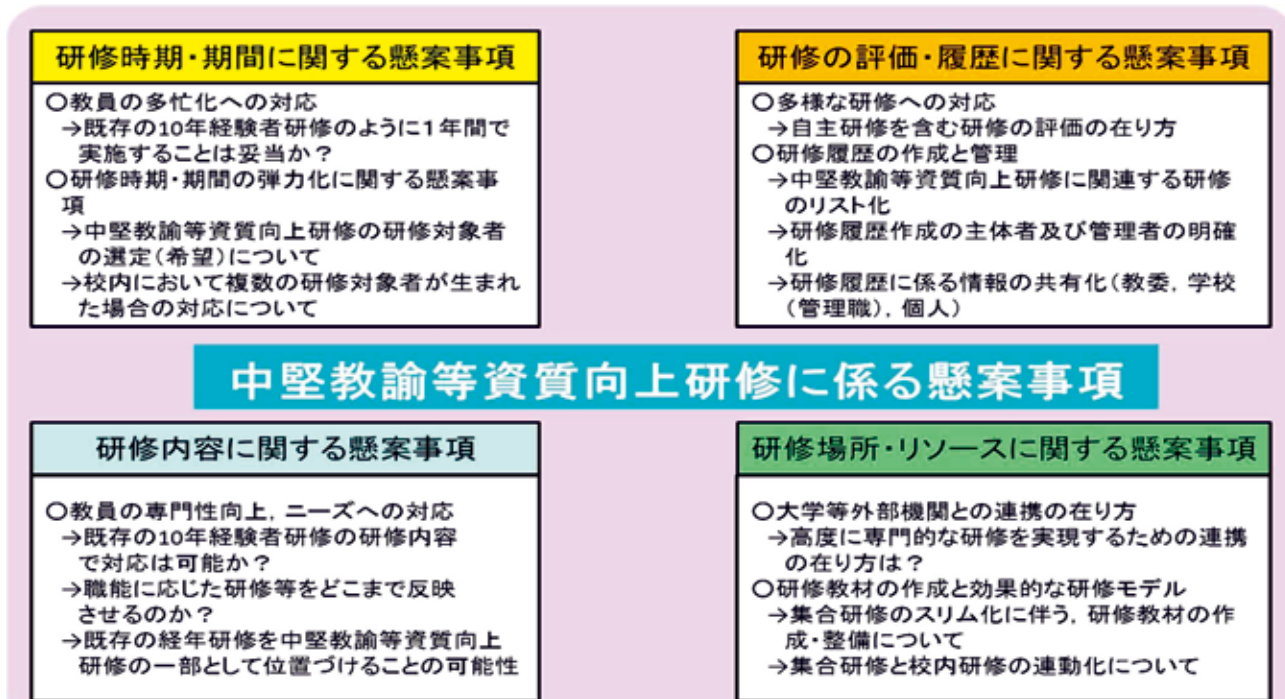


中堅教諭等資質向上研修について留意すべき事項

- 教員一人一人の専門性の向上や得意分野を伸ばすなど、教員等のニーズに応じたものとなるようにすること
- 一部の限られた教諭等を対象とするものではなく、個々の能力、適性等に応じて、原則として、全ての教諭等を対象に行うこと
- 有意義な中堅教諭等資質向上研修を実施する上で必要かつ適切な評価及び研修計画書を作成すること
- 授業等の校務に支障がないよう、また、研修の時間を十分に取ることができるよう、十分に配慮を行うこと
- 養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、学校事務職員、学校栄養職員等についても、これらの専門性を高め、学校運営への積極的な参加を促す観点から、研修内容の見直しや充実に努めること
- 教員等が自ら行う自主研修も重要であることから、自主研修について、場の提供や情報の提供等、奨励や支援に努めること

(2) 既存の教職経験 10 年経過者研修から中堅教諭等資質向上研修へと移行する際の懸案事項の整理

本研究協議会では、既存の教職経験 10 年経過者研修（以下「10 年研」という。）から中堅教諭等資質向上研修へと移行する際に、懸案となる事項を次のように整理しました。



(1) 研修時期・期間に関する事項

- ミドルへの自覚を促し、指標に基づいて新たな目標を設定することにつながる必要がある
- 多忙化するミドルの業務等を勘案した研修期間の設定が必要

(2) 研修の評価・履歴に関する事項

- 自主研修を含めた多様な研修の場に関しても評価し、研修履歴として蓄積していくことが必要
- 中堅教諭等資質向上研修を複数年に渡って実施する場合の研修履歴は、任命権者、校長、研修対象者それぞれが異なるものを作成するのではなく、同一のものであることが望ましい
- 教職大学院、教育センター、附属学校等の長期派遣研修員（附属教員を含む）の研修履歴を中堅教諭等資質向上研修の研修履歴にどのように換算するのかについての検討が必要

(3) 研修内容に関する事項

- 既存の 10 年経験者研修の研修内容を前提とし、次のような研修を設定する必要はないか検討する
 - ・職能に係る研修の基礎（教務主任、研究主任、生徒指導主任等の基礎となる研修）
 - ・OJT による人材育成の観点からの研修について
- 教員本人の目標を実現するための（教員のニーズに応じるための）研修として、必修の研修と選択研修の両面から研修プログラムを構築することが必要

(4) 研修リソースに関する事項

- 教職大学院等の専門的な研修を中堅教諭等資質向上研修プログラムに含めるかどうかの検討が必要
- 自主研修（教科等研を含む）を中堅教諭等資質向上研修プログラムに含めるかどうかの検討が必要

中堅教諭等資質向上研修に係る懸案事項には、上記のようなことがあるため、新教育課程が完全実施となる平成 32 年度を目途として、十分な検討が必要になります。

2. 研修目的の明確化

中堅教諭等資質向上研修は、任命権者が主催する法定研修ですが、研修の「やらされ感」をいかに払拭するかが、研修効果を上げる上で大切になると考えます。そこで、研修の主催者の立場、研修対象者の立場の両面から研修の目的を設定することが必要になります。

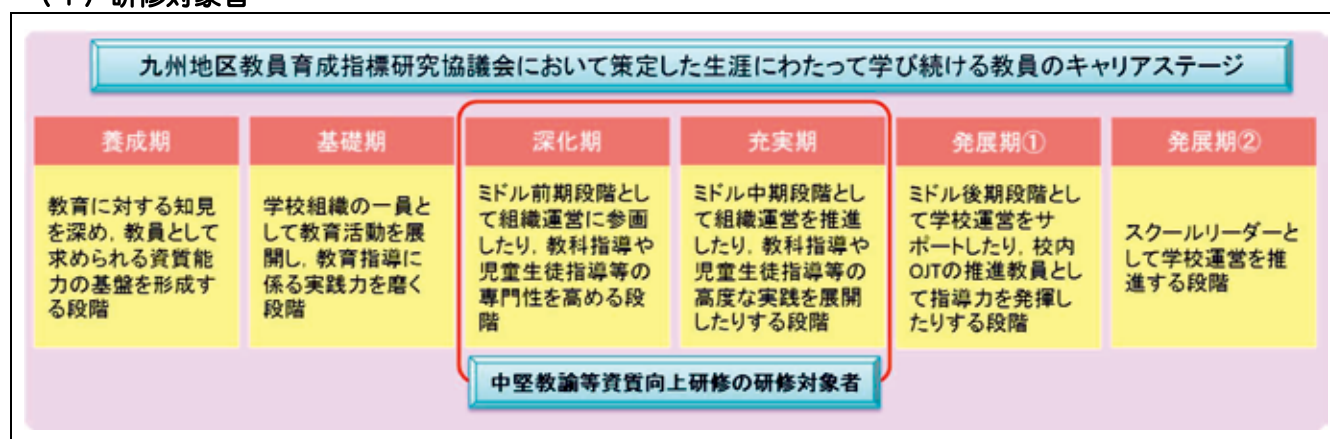
<ポイント2：中堅教諭等のキャリアアップのために、「何のための」研修かを明確に！>

○ 研修対象者（中堅教諭等）及び研修目的の明確化

（研修対象者（中堅教諭等）及び研修目的の明確化）

設定する研修が、真に中堅教諭等の資質の向上に寄与するためには、研修対象及び目的を明確にすることが大切です。本研究協議会では、中堅教諭等資質向上研修の研修対象者及び研修目的を次のように整理しました。

（1）研修対象者



研修対象者は、既存の10年研とは異なり、「〇年目」という研修開始時期を設定せずに、上図のように、「深化期」及び「充実期」に当たる教員等を対象と考えました。（上図の「教員のキャリアステージ」については、『校長及び教員としての資質の向上に関する指標』策定ガイドブックを御参照ください。）これは、昨年度、本学を中心とした「九州地区教員育成指標研究協議会」において話題となった、「教員の育ちは一律ではないこと」に基づき、研修対象者の教員等としての育ちや中堅教員等としての自覚、校内における（校務分掌の）役割等を勘案して、校長の判断の下に研修対象者として推薦することが、学校の実情に適合すると考えたからです。

（2）研修目的（例）

【任命権者サイドの目的】

- 学校運営の中核となる中堅教諭等に対して、学習指導、生徒指導、マネジメント等に関する研修を実施することで、教員としての知見や専門性を高め、中堅教員としての自覚と使命感の涵養に資する。

【研修対象者の目的】

- これまでの教職経験を振り返り、「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に基づいて今後のキャリアアップの目標を設定し、教員としての専門性を進んで高めることができるようにする。

研修対象者の目的を明示することで、自分自身の力量を見つめ直し、課題を明確にするとともに、研修を受講する意義や意味を明確にすることで、研修効果を高めることができると考えます。

3. 中堅教諭等に求められる資質能力に基づく研修モデル

九州地区教員育成指標研究協議会が平成28年度に策定した『「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」策定ガイドブック』においては、中堅教諭等に求められる資質・能力を次のように設定しています。

ステージ 資質・能力			深化期	充実期
			ミドル前期段階として組織運営に参画したり、教科指導や児童生徒指導等の専門性を高めたりする	ミドル中期段階として組織運営を推進したり、教科指導や児童生徒指導等の高度な実践を展開したりする
教職としての素養	社会人に求められる基礎的な能力	法令遵守	法令遵守の精神を教職員に指導助言することができる。	法令遵守の精神を教職員に指導することができる。
		事務処理能力	学級・学年事務の正確・丁寧な処理ができる。	学校事務の処理ができ職員の事務について点検できる。
	教育公務員の使命と責任	使命感と熱意	教育公務員としての自覚の深め、分掌主任、学年主任等として同僚へ助言をすることができる。	教育公務員としての自覚の深め、主幹教諭、指導教諭として同僚への指導助言をすることができる。
教職の実践	学習指導と評価の力	授業構想力	学習指導要領及び自校の指導方針に基づく指導計画の適切な実施ができる。	学習指導要領及び自校の指導方針に基づいた指導計画を立案し実施することができる。
		授業展開力	児童生徒の実態に応じた授業展開ができる。	児童生徒の実態に応じた授業展開と同僚への指導助言ができる。
		授業評価と改善	適切な授業評価に基づく授業改善ができる。	適切な授業評価と授業改善を同僚に指導助言できる。
	児童生徒指導と集団づくりの力	児童生徒理解	学年の児童生徒を取り巻く環境を理解し、児童生徒一人一人に向き合うことができる。	学校の児童生徒を取り巻く環境を理解し、学校全体に発信することができる。
		児童生徒指導	関係機関等と連携した学年全体の指導ができる。	関係機関等と連携した学校全体の指導や同僚への指導助言ができる。
	チーム学校を支えるマネジメント力	学校組織の理解と運営	分掌主任、学年主任として、組織運営や教科経営を積極的に推進することができる。	主幹教諭、指導教諭として、組織運営や教科経営を積極的に推進するとともに、同僚への指導助言ができる。
		人材育成	分掌主任、学年主任として、課題を共有できる環境作りをすることができる。	主幹教諭、指導教諭として、課題を共有できる環境作りと同僚の積極的支援ができる。
		危機管理	危機を予測した未然防止の取組と、危機を察知した際の迅速な連絡ができる。	危機を予測した未然防止の取組と、危機の早期発見、早期対応ができる。
		保護者、地域との連携	保護者、地域、関係機関と積極的に関わり、連携・協働した対応ができる。	保護者、地域、関係機関との連携・協働のネットワークの確立ができる。

中堅教諭等資質向上研修の研修内容の策定に当たっては、各自治体が制定した「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に対応した研修内容となるよう、整備が必要になります。次頁に掲げる研修内容は、上記の中堅教諭等に求められる資質・能力に対応したものとなっています。

研修内容については、九州各県における既存の10年研の研修内容を考慮しつ、下の研修内容モデル一覧（例）のように考えました。この研修内容モデルのポイントは次の通りです。

<ポイント3：研修対象者のキャリアアップの自覚化に向けた研修プログラムの開発>

- **選択型研修と必修型研修の設定から、自己の強みと課題の意識づけを促し、研修受講のモチベーションアップを！**

本研修内容モデル一覧の作成においては、校外研修において、対象者が必ず受講する必修型の研修と、研修対象者本人のキャリアアップの目標を実現するための選択型の研修を位置づけたことが特徴です。選択型の研修を位置づけることで、研修対象者自身のキャリアアップの方向性や学校における役割等を見据えた研修の受講が可能になります。さらには、校内における研修においては、研修途中で人事異動があっても対応できるよう、選択型の研修は位置づけず、必修型の研修で構成しました。

〔研修内容モデル一覧（例）〕

資質・能力		研修内容		
		校外研修		校内研修
		必修	選択	必修
教職としての素養	社会人に求められる基礎的な能力	○中堅教員等に求められる資質能力と中堅教員等への期待	○各主任の職務内容と実務 ・教務主任 ・生徒指導主任 ・進路指導主任 ・研究主任 ・教科等主任 ・学年主任 ・保健主事 等	○校内における主任の職務内容と実務
	教育公務員の使命と責任			
教職の実践	学習指導と評価の力	○今、求められる教科等の指導と評価	○カリキュラム・マネジメント ○教科指導の充実 ○特別支援教育の充実 ○道徳科の充実 ○特別活動の充実 ○学力向上 ○A Lの充実 ○豊かな心の育成 ○I C Tの活用 等	○教科等に関する指導力向上
	児童生徒指導と集団づくりの力	○今、求められる生徒指導	○人間関係づくり ○不登校への対応 ○いじめ等への対応 等	○自校の生徒指導上の課題と積極的な対応
	チーム学校を支えるマネジメント力	○チーム学校を推進するミドルリーダー	○保護者との信頼関係 ○人材育成とコーチング ○危機管理 ○学年経営 等	○若年教員の育成 ○危機管理 ○地域・社会との連携

また、中堅教諭等資質向上研修が、今後のキャリアパスとなるよう、次頁の研修単位化モデル（例）のように考えました。この研修単位化モデルのポイントは次の通りです。

<ポイント4：研修の単位化から、キャリアアップに必要な研修の目安の設定>

- **中堅教諭等資質向上研修の単位化から、自己の研修履歴（資質能力の向上）の度合いを確認し、更なるキャリアアップの目標設定を！**

中堅教諭等資質向上研修の実施時期の弾力化は、各自治体の喫緊の懸案事項の一つです。本研修モデルにおいて研修期間は、既存の10年研の実施期間である1年間と限定せず、複数年度に渡って研修を受講することを想定しています。これは、1年間で研修のすべてを実施するとなると、研修対象者及び学校

の負担が大きくなると考えたためです。九州各県（政令指定都市を含む）ともに、新規採用教員が増加傾向にあり、かつ児童数の減少から小規模校が増えている現状において、学校の中核となる教員の出張日数が増えることは、1年間という限定的な期間ではあるものの、学校の負担が従来以上に大きくなることが予想されます。そのため、研修内容の見直しと併せて、研修期間の弾力化は大切になります。研修期間が複数年に渡ると、その中で研修対象者は、自己のキャリアアップの設計を変更したり、新たな目標を設定したりすることが想定されます。そこで、自己のキャリアアップの目標の変更等に基づいて、受講する研修を柔軟に再設計するためには、中堅教諭等資質向上研修の中で、どれだけの研修を受講するのかについて明確になっておくことが必要です。そこで、本研修モデルでは、次のように研修を単位化し、自己の研修履歴の意識化を図ることができるように考えました。

〔研修単位数モデル一覧（例）〕

資質・能力		研修内容			合計
		校外研修		校内研修	
		必修	選択	必修	
教職としての素養	社会人に求められる基礎的な能力	0.5 単位	前頁の研修内容一覧から2つ（2 単位）	3 単位	5.5 単位
	教育公務員の使命と責任				
教職の実践	学習指導と評価の力	0.5 単位	前頁の研修内容一覧から6つ（6 単位）	3 単位	16.5 単位
	児童生徒指導と集団づくりの力	0.5 単位		3 単位	
	チーム学校を支えるマネジメント力	0.5 単位		3 単位	
合計		2 単位	8 単位	12 単位	22 単位

おわりに

中堅教諭等資質向上研修の策定に当たって、研究はまだ緒に就いたばかりです。今後とも、学校、教育行政機関、教育研究機関等と大学等との強い連携のもと、九州の未来を託す人材を育成する教員の資質の向上に向けた研究を進めていく所存です。

平成 29 年度九州地区教員養成・研修研究協議会 参加者

※ 所属，役職は，平成 30 年 3 月 9 日現在

< 文部科学省関係者 >

所属	役 職 名	氏 名
文部科学省初等中等教育局教職員課	課長	佐藤 幸次郎
同	企画係	平松 克茂

< 独立行政法人教職員支援機構関係者 >

所属	役 職 名	氏 名
独立行政法人教職員支援機構	理事	高口 努

< 教育行政機関関係者 >

所属	役 職 名	氏 名
福岡県教育庁教育振興部義務教育課	主幹指導主事	秋永 晃生
福岡県教育庁教育振興部義務教育課	指導主事	松崎 弘明
福岡県教育庁教育振興部高校教育課	主幹指導主事	和田 美千代
福岡県教育庁教育振興部高校教育課	主任指導主事	小山 潤
佐賀県教育庁教育振興課	指導主事	真木 昭久
佐賀県教育庁教育振興課	指導主事	田中 政紀
長崎県教育庁総務課	参事	松崎 耕士
長崎県教育庁高校教育課高校教育班	課長補佐	岩坪 正裕
熊本県教育庁教育政策課	指導主事	佐藤 美津子
大分県教育庁教育人事課	主幹（総括）	安部 志郎
宮崎県教育庁教職員課	人材育成担当主幹	榎本 浩之
鹿児島県教育庁義務教育課企画生徒指導係	指導主事	内 真奈美
沖縄県教育庁県立学校教育課	指導主事	佐久田 伸一
沖縄県教育庁学校人事課	主査	上江洲 寿

< 教育研修機関関係者 >

所属	役 職 名	氏 名
福岡県教育センター	教育経営部長	金子 尚文
北九州市立教育センター	所 長	福岡 一也
北九州市立教育センター	指導主事	小倉 大二
北九州市立教育センター	指導主事	上土井 靖人
北九州市立教育センター	指導主事	田中 堅太郎
福岡市教育センター	研修・研究課長	櫛尾 好民
佐賀県教育センター	短期研修担当係長	日吉 敬子
佐賀県教育センター	短期研修担当	西村 尚人
佐賀県教育センター	指導主事	富永 美枝
長崎県教育センター	総務企画部長	山口 博徳
長崎県教育センター	研修部長兼・教科・経営研修課長	西田 哲也
長崎県教育センター	主任指導主事	堺 邦寿
長崎県教育センター	主任指導主事	古野 祐一
熊本県立教育センター	教科研修室長	守永 雄一

熊本県立教育センター	指導主事	濱 寛明
熊本市教育センター	所長補佐	大谷 修一郎
熊本市教育センター	主任指導主事兼主査	池田 由美
熊本市教育センター	指導主事	岡田 実
熊本市教育センター	指導主事	岩野 智典
大分県教育センター	指導主事(教育人事課併任)	中津熊 勝典
宮崎県教育研修センター	学習研修課長	平野 博康
宮崎県教育研修センター	学習研修課・指導主事	中條 隆裕
宮崎県教育研修センター	学習研修課・指導主事	堀之内 伸浩
鹿児島県総合教育センター	教職研修課長	中野 明博
鹿児島県総合教育センター	企画課研究主事	小野 修
沖縄県立総合教育センター	指導主事	田盛 信寿

< 学校関係者 >

所属	役 職 名	氏 名
小学校関係	福岡県小学校長会長	入江 誠剛
小学校関係	福岡県小学校長会幹事長	小森 晃
中学校関係	福岡県中学校長会長	麻崎 昭仁
中学校関係	福岡県中学校長会副幹事長	小川 隆弘
高等学校関係	福岡県公立高等学校長協会会長	井上 拓夫
高等学校関係	福岡県公立高等学校長協会副会長	江口 善雄

< 大学関係者（福岡県内大学） >

所属	役 職 名	氏 名
九州大学大学院人間環境学研究院（教育学部門）	教授	元兼 正浩
筑紫女学園大学人間科学部人間形成専攻	准教授	石原 努
中村学園大学教育学部	学部長・教授	笠原 正洋
中村学園大学教育学部	学部長補佐・准教授	野上 俊一
西南学院大学人間科学部児童教育学科	准教授	川上 具美
西南学院大学人間科学部児童教育学科	教授	深谷 潤
九州女子大学人間科学部人間発達学科	准教授	城 佳世
福岡大学人文学部 教育・臨床心理学科	教授	高妻 紳二郎
九州産業大学国際学部	教授	田中 靖人
九州産業大学国際学部	准教授	佐喜本 愛

< 大学関係者（福岡県を除く九州地区国立大学） >

所属	役 職 名	氏 名
佐賀大学大学院学校教育学研究科	准教授	堤 公一
長崎大学教育学部	副学部長 教授	松元 浩一
長崎大学大学院教育学研究科	准教授	畑中 大路
熊本大学教育学部	副学部長 教授	田口 浩継
大分大学大学院教育学研究科	准教授	雪丸 武彦

宮崎大学教育学研究科(教職大学院)	准教授	湯田 拓史
鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻	専攻長 教授	有倉 巳幸
鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻	教授	海江田 修誠
琉球大学大学院教育学研究科	教授	小林 稔
琉球大学教育学部	教授	福田 英昭
琉球大学教育学部	准教授	江藤 真生子

< 本学関係者 >

所属	役 職 名	氏 名
学長		櫻井 孝俊
理事・副学長	国際交流・社会連携担当	川添 弘人
理事・副学長	企画・教育研究・附属学校, 教育組織・カリキュラム担当	池田 修
理事		嶋倉 剛
監事		石村 國芳
副学長	博士課程設置・教職大学院担当	宮内 健二
副理事	社会連携推進室長	小田 泰司
教育総合研究所附属 特別支援教育センター	センター長, 特別支援教育講座教授	相澤 宏充
教育心理学講座	准教授	生田 淳一
教職大学院	教授	森 保之
教職大学院	教授	西山 久子
教職大学院	教授	大竹 晋吾
教職大学院	教授	青山 之典
教職大学院	特任教授	主税 保徳

< 事務局 >

所属	役 職 名	氏 名
福岡教育大学教育総合研究所	所長, 副学長(教育研究高度化担当), 教授	清水 紀宏
福岡教育大学教育総合研究所	副所長, 教授	大坪 靖直
福岡教育大学教育総合研究所	准教授	礪部 年晃
福岡教育大学	事務局長	松田 成史
福岡教育大学連携推進課	事務局次長兼連携推進課長	村山 嘉審
福岡教育大学連携推進課	コーディネーター	福井 健二
福岡教育大学連携推進課	副課長(研究支援担当)	豊村 雅義
福岡教育大学連携推進課	主査	石本 明子
福岡教育大学連携推進課	課員	山口 晃弘
福岡教育大学連携推進課	事務補佐員	森本 雪美
福岡教育大学連携推進課	事務補佐員	牧田 智子
福岡教育大学連携推進課	事務補佐員	河端 淳子
福岡教育大学連携推進課	事務補佐員	福永 ふみ